

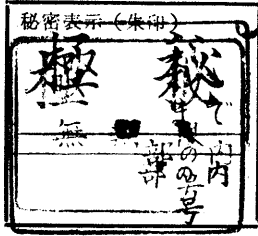
# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還）28

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43808">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43808</a>

沖繩全軍方書記長との会談

(北米一長)



あて先別  
付属校査渡

部数指示	発信用	執務用	備考
主 信	2	1	3
付			
区			

発送日 昭和45年11月6日  
 処理日  
 発信 校

秘  
無  
期  
限

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 第 4084 号 公 信 昭 和 45 年 11 月 5 日 日 付

大 臣 主管 起案 昭和45年11月4日

政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課

起案者 田中一平 電話番号 446  
6日

協議先

受信者 在米 平場 大使 (2-1)  
在中 板垣 大使 (2-2)

発信者 外務大臣

写送付先 (希望発送日) 月 日

件 名 沖縄全軍労書記長との会談要旨の送付

GA-2 外務省 回覧番号

PHI局長  
号37

等々 朱保玉 北米才一課長

沖縄全軍労書記長との会談

45.10.15  
米北1長

本官 沖縄出張中 14日午後全軍労友寄書記長と会談し、政府は間接雇用を復帰後実施するための準備に關し米側と協議中である、その結果

四軍及びOREに分れ複雑多岐な米側の雇用(給与及び労務管理)形態を(特に)

本土式に変えて行くことはきわめて複雑膨大な準備措置を必要とすること

が判明した<sup>旨</sup>、そのための政府として多  
 種の対策を検討中であるが、その基本  
 的な考へ方は個々の労働者が復帰  
 に伴い損害をこうむらないように留意  
 することにある<sup>旨</sup>、これらに關し、いずれ  
 は全軍労とも接触を始めねばなら  
 ないと思つてゐるが、その時期（おそらく  
 明年春位かとも思われる）方法（おそ  
 らくまずは米軍が先に接触するの  
 ではないか）等についてはまだ未  
 定である<sup>旨</sup>等を説明の上、いずれに  
 せよ彼我のパイプは従来通り十分  
 保つておきたいので、全駐労全由にて  
 も直接にてもかまわぬか、いつにても

当方に連絡されて差しつかえない旨  
 述べた。右に對し先方はこれをきわ  
 めて多とすると共に、復帰に伴う具体  
 的問題についてはいずれ<sup>旨</sup>として  
 組合員大衆に十分説明しなくては  
 ならない時期が来ることは明らかで  
 あるので、なお一層よくお願いし  
 たいと述べていた。（以上記録まで）

\* 秘密標準 (赤色)  
極 秘  
まで  
部の内  
号

米北合オ4084号  
昭和45年11月 5日

外務大臣

(件名)  
仲經全軍務書記長との会談要旨の送付

引用公・電信  
日付・番号

10月14日 仲經は、~~おいて~~ 千葉北米/局長  
は、  
仲經全軍務友寄書記長と会談したと  
ころ、右会談要旨 ~~を~~ 参考まで 別紙  
送付する。

本信送付先 米、中華民国

\* 付属添付  付属空便 (行)  付属空便 (DP)  付属船便 (貨)  付属船便 (郵)

※印は文書課記入